



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営管理部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,904	8.1	751	62.2	638	50.5	370	47.9
2021年3月期	22,120	18.4	463	78.2	424	75.6	250	81.5

(注) 包括利益 2022年3月期 774百万円 (190.9%) 2021年3月期 266百万円 (78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.73		3.6	1.9	3.1
2021年3月期	39.71		2.5	1.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,970	10,705	31.5	1,697.85
2021年3月期	32,996	10,007	30.3	1,587.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,705百万円 2021年3月期 10,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,250	518	337	6,599
2021年3月期	884	1,353	313	4,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	31	12.6	0.3
2022年3月期		0.00		13.00	13.00	81	22.1	0.8
2023年3月期(予想)		0.00		26.00	26.00		21.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	25.5	1,250	66.3	1,000	56.6	750	102.5	118.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,353,454 株	2021年3月期	6,353,454 株
期末自己株式数	2022年3月期	48,118 株	2021年3月期	47,848 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,305,526 株	2021年3月期	6,305,917 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,834	9.6	56		130		373	
2021年3月期	19,012	21.9	5	99.7	59		181	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	59.27	
2021年3月期	28.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	31,199		9,581		30.7		1,519.51	
2021年3月期	31,358		10,031		32.0		1,590.86	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,581百万円 2021年3月期 10,031百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動も回復基調となってきましたが、半導体を始めとした部材不足や原材料価格高騰に加え、ウクライナ情勢の悪化など、先行きが不透明な状態が続いております。

このような情勢の中、当社グループは従業員の安全を確保しつつ受注獲得に努め、国内外に拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、部品加工関連事業の増収により23,904百万円（前期比8.1%増）となりました。損益につきましても、部品加工関連事業の増益により、営業利益は751百万円（前期比62.2%増）、経常利益は638百万円（前期比50.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は370百万円（前期比47.9%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は82百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ44百万円増加しております。

工作機械関連事業におきましては、長期に渡る新型コロナウイルス感染症の影響等により受注が減少してまいりましたが、昨年より商社との関係強化、新市場開拓に取り組み、下期より受注が大幅に回復いたしました。その結果として、売上高は12,411百万円（前期比5.0%減）となりました。損益面におきましては、利益貢献度の高いシステム案件の減収により、セグメント利益（営業利益）は142百万円（前期比66.5%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は82百万円増加し、営業利益は44百万円増加しております。

部品加工関連事業におきましては、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年から一転、主要顧客の大幅な需要回復により当社生産量も急激に回復した結果、売上高は11,421百万円（前期比27.2%増）となりました。損益面におきましては、生産量回復による工場での操業改善や前年より力を入れて取り組んでいる生産性向上活動・ロス取り活動による費用削減により、セグメント利益（営業利益）は557百万円（前期同期は営業損失14百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

その他事業の部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は70百万円（前期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前期比0.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ973百万円増加し33,970百万円（前期末比3.0%増）となりました。このうち流動資産は843百万円増加し19,696百万円（前期末比4.5%増）となり、固定資産は104百万円増加し14,247百万円（前期末比0.7%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、電子記録債権が864百万円減少したものの、現金及び預金が1,599百万円増加したことによります。固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が51百万円減少したものの、有形固定資産が169百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて275百万円増加し23,264百万円（前期末比1.2%増）となりました。このうち流動負債は2,787百万円増加し14,827百万円（前期末比23.2%増）となり、固定負債は2,511百万円減少し8,437百万円（前期末比22.9%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が2,410百万円増加したことによります。固定負債の減少の主な要因は、社債が840百万円、リース債務が335百万円増加したものの、長期借入金が3,715百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて698百万円増加し10,705百万円（前期末比7.0%増）となりました。増加の主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益370百万円を計上し、為替換算調整勘定が379百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られた資金は2,250百万円（前期比154.5%増）となりました。これは主として減少要因であるたな卸資産の増加額340百万円を、売上債権の減少額1,609百万円、仕入債務の増加額1,005百万円及び減価償却費1,129百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は518百万円（前期比61.7%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は337百万円（前期比7.5%増）となりました。これは主として社債の発行による収入を借入れの返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,659百万円増加し6,599百万円（前期末比33.6%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	22.7	24.6	27.4	30.3	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	21.0	16.0	18.7	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	51.9	3.5	4.4	13.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	15.7	14.7	3.9	12.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

工作機械関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた受注環境が回復し、国内外において受注・引き合いとも順調に推移してまいりました。しかしながら、主要顧客である自動車業界は、EV化、脱炭素化などの大きな変革期を迎え顧客・社会のニーズは大きく変化しており、当社グループといたしましては、EV関係や、エンジン関連以外の自動車部品の取り込み、自動車以外（医療、農機、建機等）の新市場への拡販を推進してまいります。

部品加工関連事業におきましては、主要顧客の増産対応を受け、仕事量は堅調に推移すると見込まれます。一方で、長期的には既存加工製品は縮小傾向にあり、新たな仕事の確保や製造経費削減、原価低減など競争力をもつ生産体制を築いてまいります。

このような状況の中、当社グループは前期に経営改革として、営業・技術・製造部門の組織体制を大幅に見直し強化してまいりました。さらに2022年4月には製造業の自動化やDX化を支援する事業子会社を設立いたしました。

また、2021年5月13日に「繋ぐ技術を、世界へ」という長期ビジョンを掲げ、チャレンジ500として「新中期経営計画」を発表いたしました。市場の拡大や環境変化対応等、各課題にスピーディーに対応し、収益、財務体質の改善強化を進め、さらなる発展と成長に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は30,000百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、工作機械関連事業の売上計上時期が顧客都合等により年度内で流動的になることから、業績予想につきましては通期のみ公表とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060	6,660
受取手形及び売掛金	4,548	3,867
電子記録債権	2,874	2,010
商品及び製品	2,056	1,864
仕掛品	2,901	2,941
原材料及び貯蔵品	1,320	1,659
その他	198	698
貸倒引当金	△108	△6
流動資産合計	18,853	19,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,611	2,599
機械装置及び運搬具（純額）	2,938	2,849
土地	7,392	7,392
リース資産（純額）	24	373
建設仮勘定	219	109
その他（純額）	523	556
有形固定資産合計	13,711	13,880
無形固定資産		
リース資産	61	48
その他	74	73
無形固定資産合計	135	121
投資その他の資産		
投資有価証券	13	14
繰延税金資産	98	76
その他	185	166
貸倒引当金	△2	△12
投資その他の資産合計	295	244
固定資産合計	14,143	14,247
繰延資産	—	26
資産合計	32,996	33,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,842	2,409
電子記録債務	928	1,519
1年内償還予定の社債	—	240
短期借入金	5,980	8,390
リース債務	20	59
未払法人税等	16	86
賞与引当金	453	450
資産除去債務	3	—
未払金	1,069	622
関係会社清算損失引当金	—	25
その他	1,725	1,025
流動負債合計	12,040	14,827
固定負債		
社債	—	840
長期借入金	5,700	1,985
リース債務	64	399
繰延税金負債	215	265
再評価に係る繰延税金負債	1,563	1,563
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	3,281	3,244
資産除去債務	40	40
その他	68	83
固定負債合計	10,948	8,437
負債合計	22,988	23,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
利益剰余金	2,545	2,839
自己株式	△70	△70
株主資本合計	7,115	7,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	96	475
退職給付に係る調整累計額	△872	△848
その他の包括利益累計額合計	2,891	3,295
純資産合計	10,007	10,705
負債純資産合計	32,996	33,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,120	23,904
売上原価	19,153	20,015
売上総利益	2,967	3,888
販売費及び一般管理費	2,504	3,137
営業利益	463	751
営業外収益		
受取利息	21	32
受取配当金	0	0
受取賃貸料	8	7
受取クレーム補償金	16	9
保険解約返戻金	—	11
スクラップ売却益	4	9
為替差益	9	—
雇用調整助成金	83	—
補助金収入	29	—
その他	39	26
営業外収益合計	212	97
営業外費用		
支払利息	229	180
社債利息	—	1
為替差損	—	0
その他	22	28
営業外費用合計	251	210
経常利益	424	638
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産廃棄損	1	32
減損損失	2	12
関係会社清算損失引当金繰入額	—	25
出資金評価損	16	1
その他	0	—
特別損失合計	20	71
税金等調整前当期純利益	405	569
法人税、住民税及び事業税	104	122
法人税等調整額	51	77
法人税等合計	155	199
当期純利益	250	370
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	250	370

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	250	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△176	379
退職給付に係る調整額	190	24
その他の包括利益合計	15	404
包括利益	266	774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266	774
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	2,357	△69	6,929	0	3,666	272	△1,063	2,875	9,804
当期変動額										
剰余金の配当		△63		△63						△63
親会社株主に帰属する当期純利益		250		250						250
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1	—	△176	190	15	15
当期変動額合計	—	187	△0	186	1	—	△176	190	15	202
当期末残高	4,640	2,545	△70	7,115	1	3,666	96	△872	2,891	10,007

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	2,545	△70	7,115	1	3,666	96	△872	2,891	10,007
会計方針の変更による累積的影響額		△44		△44						△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	2,500	△70	7,071	1	3,666	96	△872	2,891	9,962
当期変動額										
剰余金の配当		△31		△31						△31
親会社株主に帰属する当期純利益		370		370						370
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	—	379	24	404	404
当期変動額合計	—	338	△0	338	0	—	379	24	404	743
当期末残高	4,640	2,839	△70	7,409	2	3,666	475	△848	3,295	10,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405	569
減価償却費	1,090	1,129
減損損失	2	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106	△99
受取利息及び受取配当金	△21	△32
支払利息及び社債利息	229	181
為替差損益 (△は益)	△46	△61
有形固定資産廃棄損	1	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,704	1,609
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,370	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,189	1,005
前受金の増減額 (△は減少)	△221	△379
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△0	△450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	188	△342
未払金の増減額 (△は減少)	△793	△341
その他	△292	16
小計	1,061	2,494
利息及び配当金の受取額	21	32
利息の支払額	△233	△176
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	35	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	29	71
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△570
無形固定資産の取得による支出	△14	△22
資産除去債務の履行による支出	△75	△3
関係会社貸付けによる支出	△61	—
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	900
短期借入金の返済による支出	△1,100	△1,000
長期借入れによる収入	2,000	550
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,755
社債の発行による収入	—	1,168
社債の償還による支出	—	△114
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△63	△31
その他	△50	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△821	1,659
現金及び現金同等物の期首残高	5,761	4,940
現金及び現金同等物の期末残高	4,940	6,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の工作機械販売に係る取引については、従来の基準に比して収益認識の時期にずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売報奨金について、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が82百万円、売上原価が40百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費が2百万円減少したことで、売上総利益は41百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は44百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「部品加工関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「部品加工関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,067	8,982	22,050	70	22,120	—	22,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	—	240	—	240	△240	—
計	13,308	8,982	22,290	70	22,360	△240	22,120
セグメント利益又は損失(△)	425	△14	411	51	463	—	463
セグメント資産	17,430	10,262	27,693	1,755	29,448	3,547	32,996
その他の項目							
減価償却費	284	810	1,095	9	1,104	△13	1,090
減損損失	2	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366	785	1,151	11	1,163	8	1,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,547百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,411	11,421	23,833	70	23,904	—	23,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	—	291	—	291	△291	—
計	12,703	11,421	24,124	70	24,195	△291	23,904
セグメント利益	142	557	700	51	751	—	751
セグメント資産	16,810	10,145	26,956	1,746	28,702	5,268	33,970
その他の項目							
減価償却費	287	846	1,134	9	1,143	△13	1,129
減損損失	—	12	12	—	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	378	715	1,093	—	1,093	—	1,093

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,268百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「工作機械関連事業」の売上高は82百万円増加、セグメント利益は44百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587.07円	1,697.85円
1株当たり当期純利益	39.71円	58.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	250	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	250	370
普通株式の期中平均株式数(株)	6,305,917	6,305,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。